

太陽光発電マーケット 2021

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

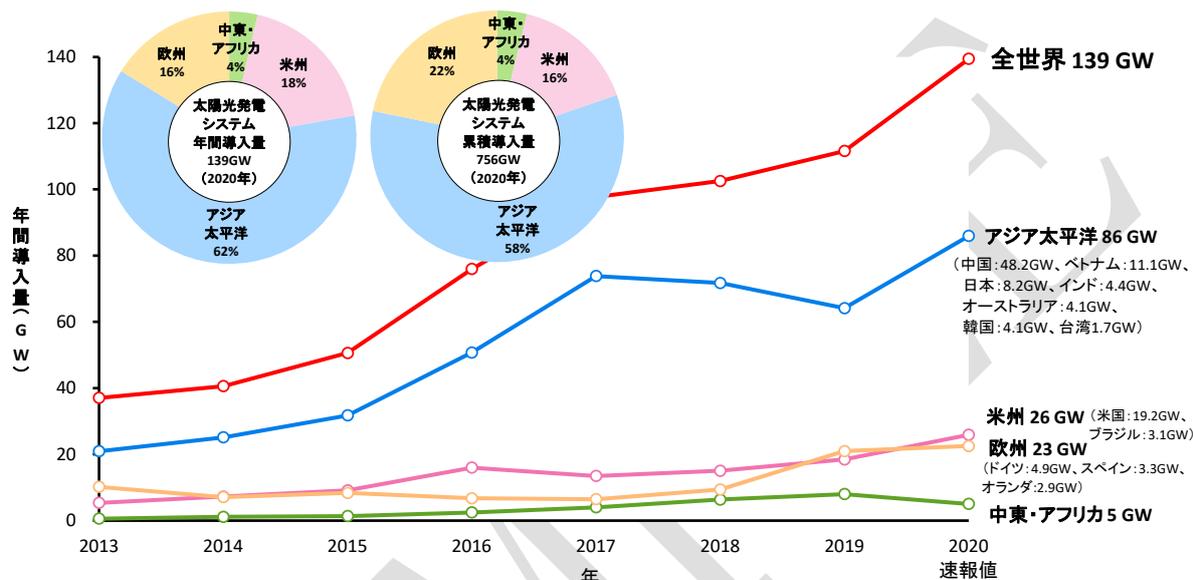
2021年7月

株式会社 資源総合システム

総括「2020年における太陽光発電マーケットと世界展望」

I. 世界の動向

2020年（1～12月、暦年）の世界の太陽光発電システム導入量（直流DCベース）は、図1に示すとおり、前年比25%増の139GW（弊社推定速報値）となった。累積導入量は2020年末に756GWに到達した。



※DCベースの系統連系済み設置容量

図1 世界における地域別太陽光発電システム年間導入量推移および累積導入量（2020年末）

出典：(株)資源総合システム調べ

2020年の世界の太陽光発電システム新規導入量は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響により、当初は世界導入量が大きく沈むことも予測されたが、中国、米国及び欧州市場が堅調で、速報値で前年の111.6GWを上回る139.4GWとなった。中国は補助金適用プロジェクトの稼働期限を控えた下期に導入が進み、年間導入量は前年の30.1GWから48.2GWへ増加した。欧州市場は、ドイツ、オランダ及びスペイン市場が引き続き成長し、前年の18GWから約22.5GWへ拡大した。またベトナム市場はフィードイン・タリフ（FIT）政策に後押しされて11GWを導入し大きな成長を遂げた。このほか、米国（19.2GW）、日本（8.2GW）、インド（4.4GW）、オーストラリア（4.1GW）、韓国（4.1GW）などが世界市場の拡大に貢献した。

2020年における世界の太陽電池モジュール生産量は図2に示すように、太陽光発電市場での需要増加に加え、中国メーカー各社が増産したことにより、前年比27%増の178GWとなった。

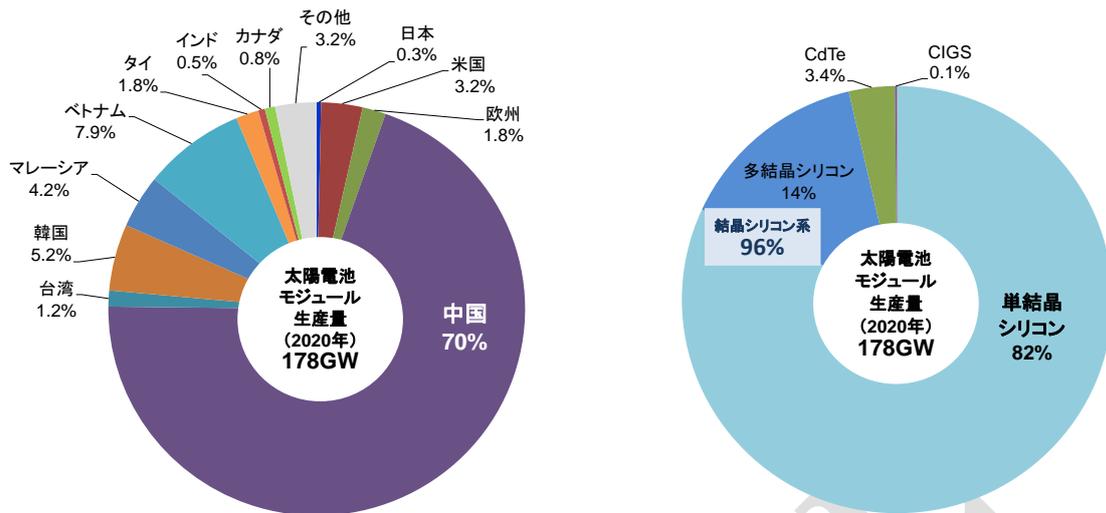


図2 太陽電池モジュール生産量の生産国・地域別比率および種類別比率 (2020年)
 出典：(株)資源総合システム調べ (一部推定)

国・地域別では、中国がセルで前年比22%増・135GW、モジュールで同26%増・125GWを生産し、世界全体の約7割を占めた。中国以外では、対欧米貿易摩擦による関税回避や新興市場向けとして、ベトナムやタイなど東南アジアで生産量と生産能力が増加した。太陽電池種類別では、単結晶シリコン製品が、市場での高効率化指向や、単結晶シリコン・ウエハーの大幅な供給増加と価格低下により生産量が146GWに増加、シェアは前年の62%から82%へと大幅に拡大した。多結晶品は前年から半減し、シェアは同34%から14%まで減少した。2020年は結晶シリコン・ウエハーの大型化が急速に進展し、158.75mm角及び166mm角のウエハーが市場シェアの78%を占め、既存の太陽電池生産ラインを166mm角向けに改造する企業も増加した。大手メーカー各社では、生産能力拡張を積極的に進め、2020年には年間の生産量と出荷量が10GWを超える企業が複数社登場した。中・LONGi Green Energy Technologyは、前年比で3倍となる20GW超の太陽電池モジュールを生産および出荷し、企業別で世界第1位となった。出荷量上位10社が占める割合は2019年の64%から71%に拡大し、大手企業の寡占化が更に進んだ。

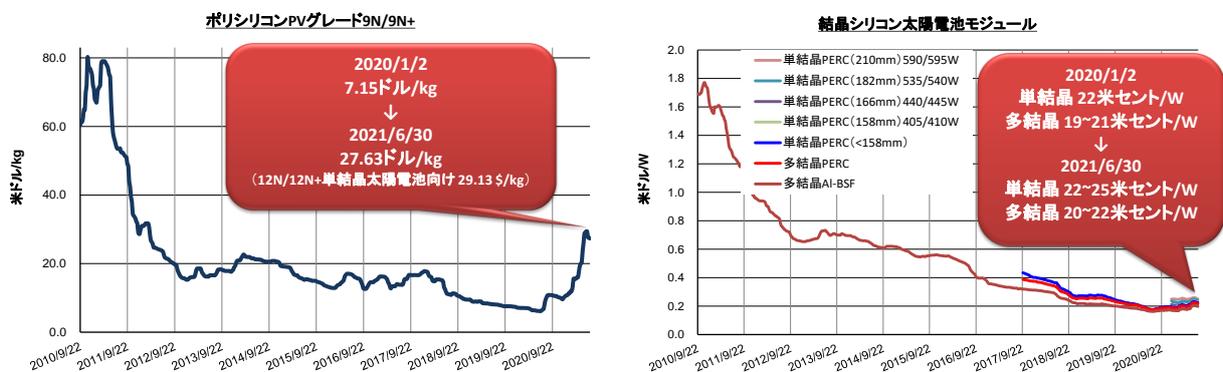


図3 太陽電池向けポリシリコン、太陽電池モジュールのスポット平均価格推移 (2021年6月30日発表時点)
 出典：PVinsights.comデータを基に(株)資源総合システムが作成

結晶シリコン太陽電池の原料となるポリシリコンと太陽電池モジュールの価格は図3に示すように推移した。太陽電池モジュール価格は、2020年上期はCOVID-19の影響もあり、低下傾向が続いたが、7月と8月に発生した中国のポリシリコン工場での事故や洪水被害を受け、原材料のポリシリコン価格が急騰した。また同時期にカバーガラスも供給不足により大きく値上がりしており、太陽電池モジュールのコストは上昇した。中国では2020年12月が補助金適用のプロジェクトの稼働期限であったことから同時期に太陽電池モジュールの需要が急増し、太陽電池の価値連鎖全体で値上がりの傾向に転じた。

表1に2020年の太陽光発電市場および産業における動向のハイライトを示す。

表1 2020年の世界の太陽光発電市場および産業における動向のハイライト

順位	動向
1	COVID-19感染拡大の影響を受けたが世界導入量速報値は2019年(112GW _{DC})を上回る139GW _{DC}
2	各国及び地域で脱炭素化の動きが加速
3	COVID-19に対する経済対策で再エネを推進する動き: 欧州グリーンディール、マレーシア、韓国など → 2021年以降の市場成長にも期待
4	COVID-19の影響で電力需要が低下する中で、再エネ由来電力のシェアが向上
5	シリコン・ウエハーの大型化、単結晶へのシフト等により太陽電池モジュールの高出力化が実現
6	ポリシリコン、カバーガラスの不足により太陽電池モジュールの製造コスト上昇
7	PPA価格の低下が継続、最安値は2セント/kWhを切る
8	再エネ電力需要が増加し、コーポレートPPAが継続して増加
9	太陽光発電+蓄電プロジェクトが世界各地で増加(米国では、電力事業用プロジェクトの28%に蓄電池が設置)
10	大手エネルギー企業が継続して太陽光発電をはじめとした再エネ事業への投資を拡大

出典：(株)資源総合システム作成

2020年には、温室効果ガス排出量ネットゼロを目標に掲げる国が増加した。中国は2060年、日本と韓国は2050年にネットゼロとする目標を掲げている。また、米国ではバイデン大統領が2035年までに電力部門の脱炭素化の目標を表明しており、世界の多くの地域で最も安価な電源となっている太陽光発電のさらなる貢献が期待されている。

世界の脱炭素化の流れを受けて、民間企業によるコーポレートPPA締結など、再生可能エネルギーの調達も増加した。石油・ガスなどのエネルギー企業による再生可能エネルギー投資も拡大している。さらにCOVID-19からの経済復興策として、クリーンエネルギーの導入拡大に取り組む国もあり、世界全体で再生可能エネルギー利用拡大の流れが加速している。2020年は各地で再生可能エネルギー由来の電力シェアが拡大され、電力ミックスでの再生可能エネルギーの貢献が明らかになった。変動電源のシェアが増加することで系統運用のために新たな投資や技術の投入が進展することも予測され、脱炭素の流れにおいて太陽光発電が大きな役割を担っていくことは確実である。

<2020年の太陽光発電をめぐるハイライト>

- 世界における**太陽光発電システム導入量**（直流DCベース）は、2020年1～12月に前年比25%増の**139GW**に増加し、累積では**756GW**となった。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響により、当初は世界導入量が大きく沈むことも予測されたが、**中国（48GW）、米国（19GW）及び欧州市場（23GW）**が堅調となった。このほか、フィードイン・タリフ（FIT）政策に後押しされて大きな成長を遂げた**ベトナム（11GW）、日本（8.2GW）、インド（4.4GW）、オーストラリア（4.1GW）、韓国（4.1GW）**などが世界市場の拡大に貢献した。
- 世界の**太陽電池生産量**は、市場での需要増加に加え、中国メーカー各社が増産したことにより、2020年のモジュール生産量が前年比27%増の**178GW**となった。生産地は引き続き、**中国（125GW・シェア70%）**が支配的であるものの、貿易摩擦や新興市場での需要拡大に対応するために、ベトナムやタイなど東南アジアでの生産も増加した。種類別では、**結晶シリコン系**がシェア**96%（172GW）**を占めた。**単結晶品の生産量は同69%増の146GW、シェアは前年の62%から82%へと大幅に増加した。**大手太陽電池メーカー各社は、生産能力**>20GW/年**体制を実現した。
- 世界の**太陽電池モジュール出荷量**は、中・**LONGi Green Energy Technology**が**25GW**（市場シェア15%）を出荷し、初めて世界第1位となった。**上位10社**が占める割合は2019年の64%から**71%**に拡大し大手企業の寡占化が更に進んだ。
- 太陽電池関連商品の**市況価格**は、**ポリシリコン、カバーガラス価格の高騰**による太陽電池モジュール製造コストの上昇、中国市場での需要増加により、2020年7月以降、太陽電池の価値連鎖全体で値上がりの傾向に転じた。2020年12月末発表の**太陽電池モジュール平均スポット価格**は、**多結晶品で16.9米セント/W、単結晶PERC品で19.2米セント/W**となった。
- **太陽電池技術開発**においては、「ポストPERC技術」として、**n型単結晶シリコン・ウエハー**を用いたセルの研究開発と量産化に向けた動きが更に加速した。実用サイズでのセル変換効率は2021年に入り、**ヘテロ接合型25.26%、TOPCon型25.25%**が達成された。**ペロブスカイト系**では2020年に単接合で**25.5%、タンデム型で29.5%**の研究成果が得られた。更なる高効率化に向けて、結晶シリコンやCIGS系薄膜をボトムセルとした**タンデム型で30%**を目指す方向である。量産モジュールでは、**大型ウエハー（>166mm角）、ハーフカットセル、マルチバスバー（MBB）、新インターコネクト技術**を用いた**500W/600W+**の高出力化に向けた開発も急速に進んだ。
- 日本における**太陽光発電システム・コスト**は、2020年度末平均で、住宅用23.1万円/kW、産業用16.5～18.7万円/kW、発電事業用12.8万円/kWに低下、発電コストは住宅用13.4円/kWh、産業用12.5～13.4円/kWh、発電事業用13.2円/kWhに低減したと推定される。
- **太陽光発電産業と発電事業**では、ビジネスモデルと資金調達が多様化している。日本では特に、**第三者所有（TPO）による初期費用ゼロモデル、卒FIT電力買取サービス**が活発化し、**コーポレートPPA**も拡がりつつある。**地域PPS**による**再エネ地産地消**や、**JCM**を活用した新興市場への設備導入も継続した。**RE100**や**脱炭素**を目指す企業や政府・自治体への再エネ調達支援として、**非化石証書やJクレジット**なども利用した**再エネ電力プラン**が多くの電力会社で登場した。
- **今後の太陽光発電市場**は、COVID-19流行の中でも成長を続け、**2021年1～12月の世界市場（DCベース）は135～173GW、日本市場は6～9GW**になると予測される。中長期的には世界的な**脱炭素潮流**と、太陽光発電をはじめとした**再生可能エネルギーの発電コスト低減**から、**クリーンエネルギー転換**が世界および国内で加速していくとみられる。

太陽光発電マーケット 2021

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

目次

総括「2020年における太陽光発電マーケットと世界展望」	1
I. 世界の動向	1
II. 日本の動向	5
III. 海外の動向	8
(1) アジア・太平洋市場	8
(2) 米国市場	8
(3) 欧州市場	9
(4) その他の成長市場	9
IV. 2021年以降の太陽光発電市場の方向性	10
(1) 世界市場および主要市場国の見通し	10
(2) 日本市場の見通し	12
(3) 太陽光発電をめぐる新たな方向性	13
1. 太陽光発電システム導入量	14
1.1 世界における太陽光発電システム導入量	14
1.1.1 地域別の太陽光発電システム導入量	14
1.1.2 各国の太陽光発電システム導入量	16
1.1.3 海外の大規模太陽光発電システム	19
1.2 日本における太陽光発電システム導入量	21
1.2.1 日本における分野別太陽光発電システム導入量	21
1.2.2 固定価格買取制度における太陽光発電設備認定状況および導入量	24
(1) 太陽光発電設備認定状況（2021年3月末時点）	24
(2) 太陽光発電設備導入量（2021年3月末時点）	28
(3) 年別・年度別太陽光発電設備導入量（2021年3月末時点）	30
1.2.3 固定価格買取制度における太陽光発電事業計画認定状況	31
(1) 太陽光発電設備認定・運転開始量と事業計画認定状況	31
(2) 再エネ全体の事業計画認定量（2021年3月末時点）	33
1.2.4 固定価格買取制度における太陽光入札の結果	34
1.2.5 住宅用太陽光発電システム導入量	36
1.2.6 日本の大規模太陽光発電システム	37
2. 太陽電池生産量・出荷量	41
2.1 世界の太陽電池生産量・出荷量	41
2.1.1 2020年の世界の太陽電池生産量のまとめ	41
(1) 2020年の総括	41
(2) 生産国・地域別の太陽電池生産量および生産能力	42
(3) 種類別の太陽電池モジュール生産量	42
(4) 企業別の太陽電池生産量および出荷量	43
2.1.2 世界における国・地域別太陽電池生産量	44

2.1.3	世界における種類別太陽電池生産量	47
2.1.4	太陽電池生産量・出荷量に関する上位企業グループ	49
2.1.5	日本企業における太陽電池生産量	52
2.1.6	世界における太陽電池の生産能力と拡張計画	54
(1)	世界における太陽電池の生産能力上位企業	54
(2)	世界の主な太陽電池製造企業の生産能力拡張計画	56
2.1.7	世界におけるシリコン原料（ポリシリコン）、太陽電池向けシリコン・ウエハの生産量および生産能力	57
(1)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハ国別生産量	57
(2)	ポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハ生産量に関する上位企業グループ	58
(3)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハ生産能力上位企業	60
(4)	世界の主なポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハの製造企業の生産能力拡張計画	62
2.2	日本の太陽電池モジュール出荷量	64
2.2.1	太陽電池モジュール出荷量推移（暦年）	64
(1)	太陽電池モジュール総出荷量推移（年別）	64
(2)	国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年別）	64
(3)	太陽電池モジュール総出荷量推移（四半期別）	65
(4)	太陽電池モジュール国内出荷量（四半期別・年別）	66
(5)	太陽電池モジュール国内出荷量（企業別）	69
2.2.2	太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	71
(1)	太陽電池モジュール総出荷量推移（年度別）	71
(2)	国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	71
(3)	国内生産地別・メーカーブランド別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	72
2.3	日本の太陽電池生産・出荷統計	73
2.3.1	太陽電池セルの生産・出荷（供給量、需要量）	73
2.3.2	太陽電池モジュールの生産・出荷（供給量、需要量）	77
2.4	中国における太陽電池セル・モジュール輸出動向	81
(1)	中国における2020年の太陽電池セル・モジュール輸出額	81
(2)	中国における太陽電池セル・モジュール輸出額（年別推移）	82
2.5	太陽電池を巡る貿易摩擦	83
2.5.1	世界の貿易摩擦の概要	83
2.5.2	米国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	85
2.5.3	中国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	89
2.5.4	インドによる太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	90
2.5.5	その他の国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	92
2.6	中国新疆ウイグル自治区における人権問題と太陽光発電産業	94
3.	太陽光発電用パワーコンディショナおよび定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	96
3.1	日本の太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量	96
3.1.1	太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量推移（年度別）	96
(1)	太陽光発電用パワーコンディショナ総出荷量推移	96
(2)	太陽光発電用パワーコンディショナ用途別総出荷量推移	97
(3)	太陽光発電用パワーコンディショナ容量帯別総出荷量推移	97

(4) 太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷における国内生産品・輸入品の対比…	98
3.1.2 太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷量メーカー別シェア（2020年）	102
3.2 日本の定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	103
(1) 定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷台数推移（年度別）	103
(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷容量推移（年度別）	103
4. 太陽電池・太陽光発電システム価格	104
4.1 世界の太陽電池価格および太陽光発電システム設置コスト	104
4.1.1 各国の太陽電池モジュール価格	104
4.1.2 各国の太陽光発電システム設置コスト	105
4.1.3 世界の電力事業用太陽光発電システム設置コストおよび発電コスト、電力調達 契約価格（PPA）	106
4.2 日本の太陽光発電システム設置コストおよび発電コスト	110
4.2.1 日本の住宅用太陽光発電システム設置コスト	110
4.2.2 日本の公共・産業用太陽光発電システム設置コスト	112
4.2.3 日本の太陽光発電システムによる発電コスト試算	114
5. 太陽光発電市場（導入量・価格）の見通し	117
5.1 各国の太陽光発電システム導入目標量	117
5.2 世界の太陽光発電システム市場の見通し	125
5.2.1 世界の太陽光発電システム市場に関する見通し（RTS Outlook）	125
(1) 世界の太陽光発電システム市場の見通し	125
(2) 地域別太陽光発電システム市場の見通し	126
5.2.2 世界の各機関による太陽光発電システム導入見通し	130
(1) 国際エネルギー機関（IEA）、「Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector」 におけるロードマップ	130
(2) 国際エネルギー機関（IEA）、「Renewable Energy Market Update 2021」における 見通し	131
(3) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）「World Energy Transitions Outlook 1.5°C Pathway」による見通し	132
(4) ドイツ機械工業連盟（VDMA）による見通し	133
(5) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による太陽光発電システム導入量予測	134
(6) 米国エネルギー省（DOE）・エネルギー情報局（EIA）「Annual Energy Outlook 2021」 による米国の見通し	135
5.3 世界の各機関による太陽光発電システム価格および発電コスト見通し	136
(1) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）による見通し	136
(2) 米国エネルギー省（DOE）・太陽エネルギー技術局（SETO）によるコスト低減目標 	136
(3) 米国エネルギー省（DOE）・太陽エネルギー技術局（SETO）によるコスト見通し	137
(4) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による見通し	138
5.4 日本の太陽光発電システム導入見通し	139
5.4.1 日本の太陽光発電システム導入量に関する見通し（RTS Outlook）	139
5.4.2 日本の各機関による太陽光発電システム導入見通し	142
(1) 経済産業省による長期エネルギー需給見通し（現行エネルギーミックス）	142
(2) 経済産業省によるエネルギー需給見通し（暫定版）	143
(3) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による太陽光発電導入の見通し	144

(4) 環境省による太陽光発電の導入可能量および導入ポテンシャルの試算	145
(5) 環境省による2050年再生可能エネルギーの導入可能性見通し	146
(6) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電導入量の見通し	147
(7) 電力広域的運営推進機関（OCCTO）による電源構成および電源別発電電力量の推移	150
(8) 各機関による日本におけるCO ₂ 大幅削減を実現するための電力シナリオ分析	151
5.5 日本各機関による太陽光発電システム価格および発電コストの目標	153
(1) 経済産業省による発電コスト試算およびシステム価格想定	153
(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による研究開発目標（発電コスト等）	155
(3) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電の発電コストおよびFIT買取価格の想定	157
5.6 日本における太陽光発電システム価格予測	158
6. 2020年の太陽光発電関連産業・企業動向	159
6.1 世界の太陽光発電市場および産業動向の2020年の総括および2021年以降の見通し	159
(1) 2020年の世界の太陽光発電市場および産業の総括	159
(2) 2021年の世界の太陽光発電市場および産業の見通し	162
6.2 2020年の日本の太陽光発電関連産業における業種別の動き	166
6.3 2020年の世界の太陽光発電関連産業における事業展開別の動き	172
(1) 新規参入、新事業・新技術参入	172
(2) 拡張・増強	173
(3) 計画変更・撤退・縮小	177
(4) 合併・提携・買収・取得	178
(5) 資金調達・出資	181
7. 太陽電池技術開発および太陽光発電関連製品動向	183
7.1 太陽電池技術開発動向のまとめ	183
7.2 太陽電池セル変換効率の進展状況	184
7.2.1 単結晶シリコン太陽電池	184
7.2.2 多結晶シリコン太陽電池	187
7.2.3 CIGS系太陽電池	188
7.2.4 CdTe太陽電池	189
7.2.5 色素増感型太陽電池（DSSC）	190
7.2.6 有機薄膜太陽電池（OPV）	191
7.2.7 ペロブスカイト太陽電池（PSC/PVK）	192
7.2.8 III-V族化合物太陽電池	196
7.3 モジュールレベルにおける材料別太陽電池変換効率の進歩	198
7.4 代表的な太陽電池メーカー各社の製品動向	201
7.4.1 代表的な太陽電池メーカー各社の高出力太陽電池モジュール新製品	201
7.4.2 代表的な太陽電池メーカー各社の太陽光発電システム機器の保証・補償条件	202
7.5 太陽電池モジュール各社代表機種	206
7.6 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種	214
7.7 太陽光発電連携蓄電システム	220
(1) 2021年度ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）支援事業 蓄電システム（代表例）	220
(2) 住宅用蓄電機能付きパワーコンディショナ（複数直流入力用）JET認証	222
8. 日本における太陽光発電普及施策	223

8.1	日本における太陽光発電普及施策	223
8.2	再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）	230
	(1) 買取価格	230
	(2) 賦課金（サーチャージ）	232
	(3) 改正再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）による制度見直し	233
8.3	日本における2021年度国家予算	236
8.4	地方自治体における太陽光発電普及施策	242
9.	太陽光発電を巡る新たなビジネス展開	247
9.1	日本における太陽光発電関連産業の構造および参入企業	247
9.1.1	日本市場における太陽光発電システムの産業・流通構造	247
	(1) 住宅用太陽光発電システムの産業・流通構造	247
	(2) 非住宅用（産業用、発電事業用）太陽光発電システムの産業・流通構造	249
9.1.2	日本市場におけるセクタ別の主な参入企業	250
	(1) 太陽電池分野の主な参入企業	250
	(2) パワーコンディショナ（PCS）分野の主な参入企業	251
	(3) 架台・金具・基礎工事関連分野の主な参入企業	252
	(4) EPC（設計・調達・建設）事業分野の主な参入企業	253
	(5) O&M（保守・管理）サービス分野の主な参入企業	254
	(6) 太陽光発電による電力調達を行う新電力（PPS）分野の主な参入企業	255
	(7) 太陽光発電事業へ融資を行う主な金融機関	257
9.2	太陽光発電を巡る新たな利活用モデルおよびビジネスモデル	258
9.2.1	太陽光発電を巡る新たなビジネスモデルの概要	258
9.2.2	太陽光発電事業における新たな資金調達モデル・供給モデル	259
	(1) 日本における金融機関による太陽光発電事業への投融資	259
	(2) 日本における再生可能エネルギーファンド（インフラファンド市場）	264
	(3) 初期投資不要設置モデル（第三者所有（TPO）、PPA、リース等）	270
	(4) コーポレートPPA	277
	(5) 二国間クレジット制度（JCM）を活用した海外市場展開	283
9.2.3	太陽光発電を巡る新たな電力供給・取引サービス	295
	(1) 日本におけるエネルギーの地産地消（地域新電力（自治体PPS、地域密着型PPS））	295
	(2) FIT買取期間終了後の住宅用太陽光発電余剰電力買取メニュー	303
9.2.4	太陽光発電の新市場	307
	(1) 水上設置型太陽光発電（FPV）	307
	(2) 農業分野における太陽光発電（Agro-PV）、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）	309
9.3	電力需要家からの再生可能エネルギーニーズの拡大	311
9.3.1	再生可能エネルギーをめぐる世界の概況（COP21パリ協定、SDGs、ESG投資（サステナブルファイナンス）、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラル）	311
	(1) 脱炭素社会の実現をめぐる世界の潮流と国際イニシアティブ	311
	(2) 在来型エネルギー産業による太陽光発電・再生可能エネルギーへの取り組み	314
9.3.2	RE100：商業セクタでの再生可能エネルギー導入に関する取り組み	321
	(1) RE100の概要および加盟企業の目標達成状況	321
	(2) 日本におけるRE100の取組状況（RE100加盟58社の概要）	323
9.3.3	脱炭素化ソリューションの提供（再エネ電力調達・販売、電力の付加価値取引）	337

【CD-R 目次】

◎ 「太陽光発電マーケット2021」(PDF)

付録1. 最新の設備認定量、運転開始量の分析(2021年3月末時点)

付録2. 固定価格買取制度 規模別・電力会社別の事業計画認定状況(2021年3月31日時点)

付録3. 日本の大規模太陽光発電システム一覧(5MW以上)(設置済および建設・計画中)

付録4. 2020年の世界の太陽光発電関連企業・機関動向

(1) 日本の太陽光発電関連産業における業種別動向

(2) 海外の太陽光発電関連産業における業種別・国別動向

(3) 日本の太陽光発電関連産業における事業展開別動向

(4) 海外の太陽光発電関連産業における事業展開別・国別動向

※ 付録4の掲載企業・機関一覧は巻末をご覧ください。

付録5. 太陽電池モジュール各社代表機種一覧(Excelデータベース)

付録6. 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種一覧(Excelデータベース)